

Kansai Economic Insight Monthly

2023/9/25

Vol.125 August/September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI, CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
BOX	15
中国景気モニター	17
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は足下改善、先行きは足踏みの兆し： 輸出停滞と生産伸び悩みによる景気下押し圧力に注意

- ✓ 関西の景気は**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。足下、生産は2カ月ぶりの減産となり、低調な動きとなった。雇用環境は失業率が悪化したが、労働力人口と就業者数の増加で、持ち直しの動きを維持している。消費は百貨店を中心に回復しており、景況感はインバウンド需要の増加もあり改善。先行きは海外経済悪化による輸出の停滞と生産の伸び悩みが景気の下押し圧力となっており、足踏みの兆しがみられる。
- ✓ 7月の生産は2カ月ぶりに前月比低下。生産用機械、汎用・業務用機械や化学(除、医薬品)等が減産に寄与しており、生産は低調な動きとなった。
- ✓ 7月の失業率は4カ月ぶりに悪化したが、労働力人口と就業者数はいずれも増加した。雇用情勢は持ち直しの動きを維持している。また、新規求人数と新規求職者数がともに大幅増加し、足下労働需給の動きが活発となっている。
- ✓ 6月の現金給与総額は19カ月連続の前年比増加となり、伸びは前月より縮小した。一方、実質ベースでは減少が続き、減少幅は前月より拡大した。
- ✓ 7月の大型小売店販売額は22カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店は衣料品とその他の商品などが高い伸びを示し、インバウンド需要も堅調。スーパーは10カ月連続で拡大した。
- ✓ 7月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前月比減少。マンションの大幅減少により全体が押し下げられた。
- ✓ 7月の建設工事は前年比増加が続くものの、関西は減速、全国は加速となった。うち公共工事については依然として全国より関西のほうが伸びは高いが、減速が目立つ。また、8月の公共工事請負は、前年比減少に転じた。
- ✓ 8月の景気ウォッチャー現状判断は2カ月連続の前月比改善。インバウンド需要の増加や行動制限のない夏祭り等のイベントの開催が好影響した。一方、先行き判断は円安進行や原油価格高騰への懸念から2カ月ぶりに悪化した。
- ✓ 8月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少だが、どちらも減少幅は前月から縮小となった。輸出は4カ月連続で1桁の減少にとどまる。なお、対中食品輸出の動向については、p.14【BOX】において分析を行っている。
- ✓ 8月の関空への外国人入国者数はコロナ禍前の9割に迫る水準となり、コロナ禍前をほぼ回復した。
- ✓ 8月の中国経済は、生産と消費はともに増加し、回復ペースは前月より加速した。ただし、住宅販売の不振による影響で耐久財消費の低迷が続いている。長引く雇用情勢の悪化と不動産市場の不況は景気回復の足かせとなっているため、7-9月期の経済成長率は前期より減速する可能性が高い。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下改善、先行きは足踏みの兆し**がみられる。

足下、**生産**は2カ月ぶりの減産となり、低調な動きとなった。**雇用環境**は失業率が4カ月ぶりに悪化した。労働力人口と就業者数がいずれも増加しており、持ち直しの動きを維持している。**消費**は引き続き百貨店を中心に回復しており、**景況感**はインバウンド需要の増加や夏祭り等のイベント開催が好影響した。**貿易収支**は7カ月連続の黒字となったが、輸出入ともに減速している。**中国経済**は、生産と消費の回復ペースが前月から加速したが、長引く雇用情勢の悪化と不動産市場の不況が、景気回復の足かせとなっている。

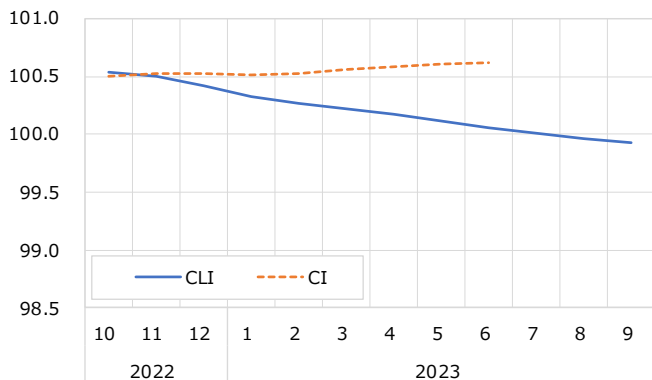
先行きについては、海外経済悪化による輸出の停滞と生産の伸び悩みが景気の下押し圧力となっており、足踏みの兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

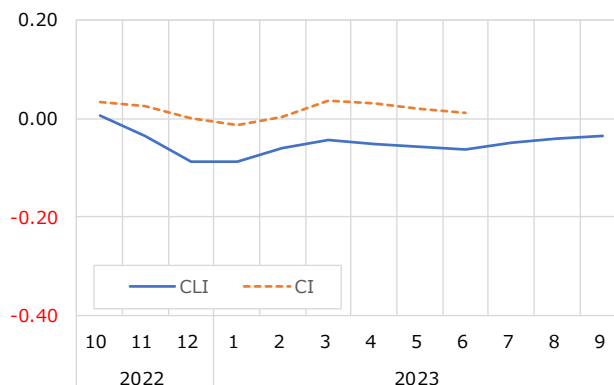
各項目	2022年				2023年								判断基準系列	上向き	下向き
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
生産	↗	↘	↘	→	↘	↗	↗	↘	↘	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↗	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↗	→	↘	↘	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	↗	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↘	↗	→	↘	↗	↗	→	↘	↗	↗	↗	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↗	↘	→	↗	→	↗	↗	↗	→	↘	→	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↘	→	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↘	→	↘	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↗	↘	↘	↘	→	→	↗	→	→	→	→	↗	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年10月～23年9月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年10月～23年9月)



(注) 指数は2013年1月～23年6月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

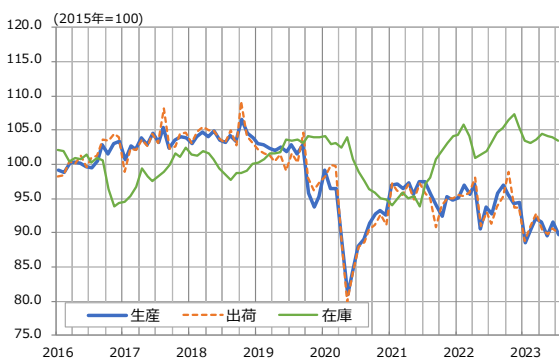
関西 7月の生産は2カ月ぶりに減産となり、低調な動きとなった。

<関西>

関西 7月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は89.7で、前月比-2.1%低下した(前月: 同+2.2%)。2カ月ぶりの減産となり、コロナ禍前の水準(20年1月: 99.2)から依然9.5ポイント低い。7月生産を4-6月平均と比較すれば、-1.4%低下(4-6月期: 前期比+0.6%)。鉱工業生産は4-6月期を除けば22年10-12月期以降、低調な動きとなっている。業種別にみれば、生産用機械、汎用・業務用機械や化学(除、医薬品)等が減産した一方、輸送用機械、電気・情報通信機械や電子部品・デバイスが増産となった。近畿経済産業局は生産の基調判断を「弱含みで推移」とし、前月の「底堅い動き」から下方修正した。

7月の出荷は89.9、前月比-0.9%と2カ月ぶりに、また在庫は103.5で同-0.5%と3カ月連続でそれぞれ低下した(前月: 出荷: 同+1.0%、在庫: 同-0.2%)。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2016年1月~23年7月)



関西業種別生産の動向(2023年7月)

	業種	前月比: %
増産	輸送用機械	+20.6 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+4.7 4カ月ぶり
	電子部品・デバイス	+3.9 2カ月連続
減産	生産用機械	-14.7 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-10.8 3カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	-5.9 4カ月連続

(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

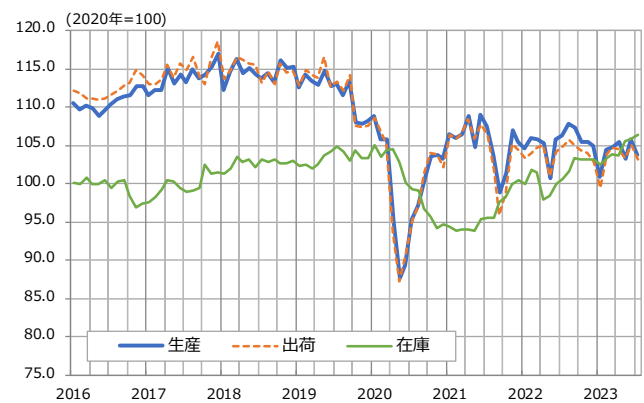
<全国>

全国 7月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は103.8であった。前月比-1.8%低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月: 同+2.4%)。7月生産は4-6月平均比-1.0%低下した(4-6月期: 前期比+1.4%)。業種別にみれば、生産用機械、電気・情報通信機械、電子部品・デバイス等が減産した一方、輸送機械(除、自動車)、化学(除、無機・有機化学)、自動車等が増産となった。経済産業省は7月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退で推移」とし、前月の「緩やかな持ち直しの動き」から下方修正した。

7月の出荷は103.1で前月比-1.8%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫は106.4で同+0.6%と3カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、8月は前月比+2.6%(補正值: 同-1.4%)、9月は同+2.4%といずれも増産が予測されている。ただし、海外経済減速による輸出の停滞から生産が下振れるリスクがあるため、8月以降の生産は伸び悩む可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月~23年7月)



全国業種別生産の動向(2023年7月)

	業種	前月比: %
増産	輸送機械(除、自動車)	+7.0 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	+2.4 2カ月連続
	自動車	+0.6 2カ月連続
減産	生産用機械	-4.8 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-3.3 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-5.1 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

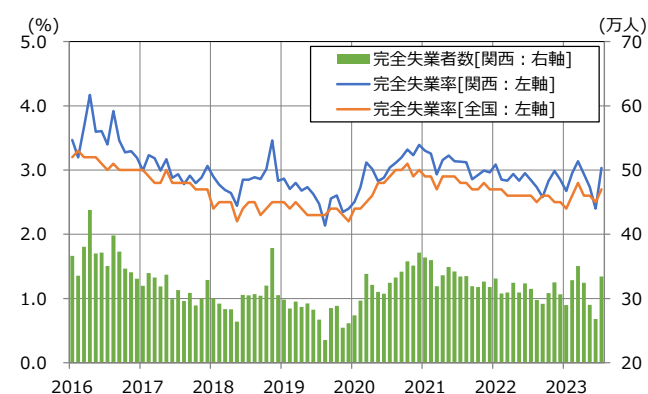
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 7 月の完全失業率は 3.0%と前月差+0.6%ポイント上昇し、4 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。上昇幅は 2013 年 8 月以来の大きさとなっている。完全失業者数は 33 万人で同+7 万人と 4 カ月ぶりの増加。就業者数は 1,074 万人で同+3 万人と 2 カ月連続、労働力人口は 1,107 万人で同+8 万人と 3 カ月ぶりに、いずれも増加した。非労働力人口は 688 万人で同-9 万人と 3 カ月ぶりに減少した。

失業率は上昇したが、労働力人口と就業者数は増加した。また、15 歳以上の人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.8%と前月より 0.2%ポイント上昇した。求職者の増加による一時的な失業率の悪化は見られたが、雇用情勢は持ち直しの動きを維持している。

完全失業率の推移(2016 年 1 月~23 年 7 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国 7 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.7%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は 184 万人で同+11 万人と 4 カ月ぶりに増加した。また、就業者数は 6,745 万人で同-10 万人と 2 カ月ぶりに減少したが、労働力人口は 6,929 万人で同+2 万人と 2 カ月連続で増加した。非労働力人口は 4,094 万人で同-4 万人と 2 カ月連続の減少となった。

関西と同様に、失業率の上昇が見られたが、求職者数の増加による一時的な悪化と見られる。ただし、全国では就業率が 61.2%と前月より 0.1%ポイント低下し、関西と比べて雇用の回復は緩やかである。

7 月の休業率は 2.9%で前月差+0.5%ポイントと 2 カ月連続で上昇した。教育、学習支援業や宿泊業、飲食サービス業などの産業で休業率は前月より上昇した。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 7 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.18 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月連続の低下。有効求人数は前月比-0.1%と 3 カ月連続で減少したのに対して、有効求職者数は同+0.8%と 4 カ月連続で増加したため、倍率を押し下げた。

府県別で見ると、奈良県では有効求人倍率が前月より上昇した一方、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県では低下した。なお、滋賀県では前月より横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.30	1.19	1.08	1.22	1.31	1.00	1.12	1.13
7月	1.29	1.18	1.08	1.20	1.30	0.99	1.16	1.10
前月差	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	0.04	▲ 0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

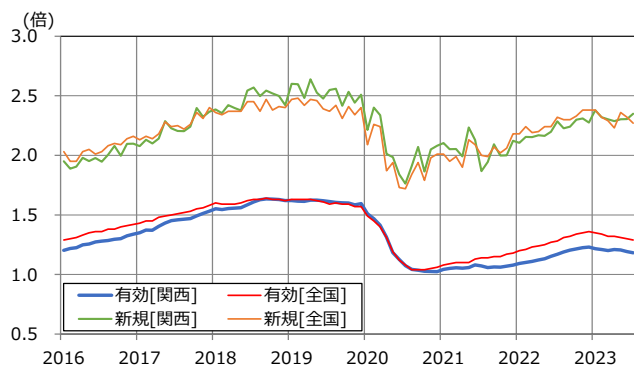
雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西 7 月は 2.35 倍で前月差+0.04 ポイントと 3 カ月連続の上昇。新規求人数は前月比+5.9%、新規求職者数は同+3.9%、それぞれ 3 カ月ぶりに大幅増加した。前者の増加幅は後者のそれを上回ったため、倍率は押し上げられた。

7 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業(前年同月比-8.8%)、建設業(同-7.2%)、医療・福祉(同-4.7%)を除き、すべての産業で増加した。特に宿泊業・飲食サービス業(同+11.9%)や卸売業・小売業(同+11.8%)などサービス業で大幅な増加となった。

総じて、新規求人数と新規求職者数がともに 3 カ月ぶりに大幅増加したことから、足下労働需給の動きが活発となって

いる。特にインバウンド消費の回復による影響を受けて、対面型サービス業では労働需要の高まりが続く。23年1月以降有効求人倍率は緩やかな低下傾向となっているが、これらの業種では今後も人手不足感が高まろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で前月差-0.01ポイントと3カ月連続で低下した。新規求人倍率は2.27倍で同-0.05ポイントと2カ月連続で低下した。新規求職者数の増加(前月比+2.9%)が倍率を押し下げた(新規求人数:同+0.9%)。

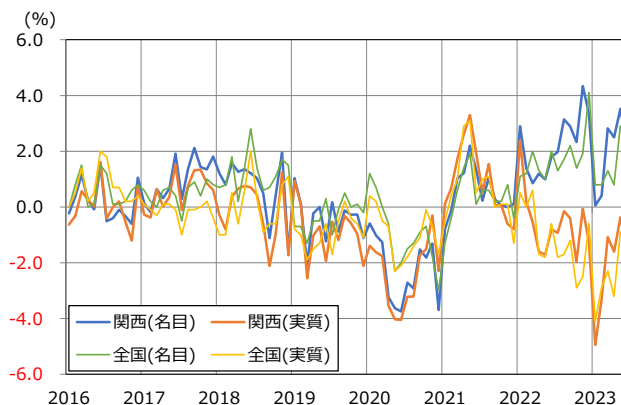
関西と同様に、全国の新規求人数と新規求職者数の増加が見られたが、全国では新規求人数の増加が小幅にとどまっている。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は44万5,577円で前年同月比+2.2%と19カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+3.5%)より縮小した。4-6月期は前年同期比+2.7%と10四半期連続の増加となった(1-3月期:同+1.1%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年6月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別で見ると、奈良県と和歌山県を除いた全ての府県で増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

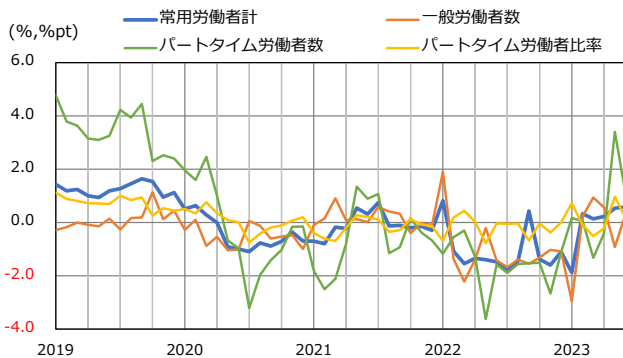
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	+2.9	+3.5	-2.2	+1.1	+2.9	+7.2	+6.7	+2.8
6月	+2.3	+2.2	+6.5	+0.6	+3.4	+2.6	-12.5	-3.4
前年比	18カ月連続増	19カ月連続増	2カ月ぶり増	5カ月連続増	15カ月連続増	12カ月連続増	3カ月ぶり減	14カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.5%と16カ月連続で減少し、減少幅は前月より拡大した(前月:同-0.4%)。名目賃金の伸びが前月より縮小したためである。4-6月期の実質賃金は前年同期比-1.2%と5四半期連続でマイナスとなった(前期:同-2.9%)。

なお、6月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.6%と5カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.3%と2カ月ぶりに増加し、パートタイム労働者数も同+1.1%と2カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.79%で前年同月から+0.17%ポイントと2カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~23年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国7月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.3%と19カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.3%)から縮小した。所定内給与は同+1.6%と21カ月連続の増加。所定外給与は同+0.5%と3カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+0.6%と6カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.5%と16カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-1.6%)より拡大した。

5月に特別に支払われた給与の大幅な増加を受けて、実質賃金の減少幅が一時的にマイナス0%台に縮小したが、6月以降その増加が弱まると同時に実質賃金の減少幅が再びマイナス2%台まで拡大した。

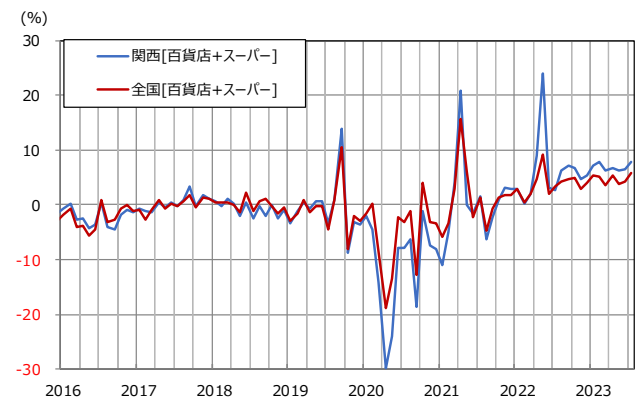
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西7月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,425億円で前年同月比+7.8%と22カ月連続の増加となった(前月:同+6.4%)。関西は百貨店の好調で、大型小売店販売額は全国より高い伸び率を示した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016年1月~23年7月)



(注) 福井県を含む。

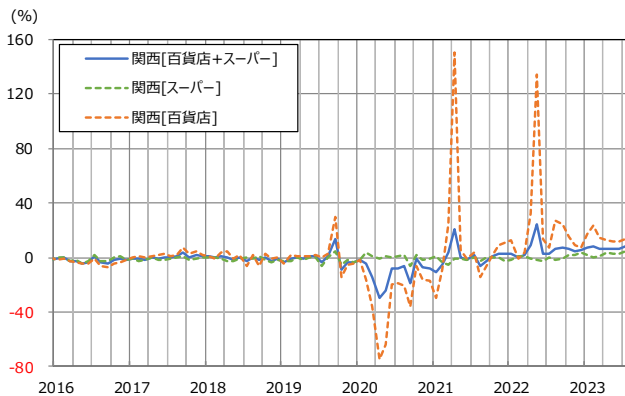
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+13.5%と17カ月連続のプラス(前月:同+12.0%)。商品別にみれば、衣料品(17カ月連続)、その他の商品(16カ月連続)などを中心にすべての商品が前年を上回った。連日の猛暑で盛夏商品などが高い伸びを示した。高額商品と化粧品が好調に推移したことに加え、円安効果と入国制限終了などの影響もあり、インバウンド需要は全体の売上を押し上げた。日本銀行大阪支店によると百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は1,396.0となり、コロナ禍前の最高値(2019年4月:1,419.6)に次ぐ水準となった。コロナ前の2019年同月比+26.6%と、コロナ前の水準を2カ月連続で上回り、伸びは3カ月連続で拡大した。

スーパーは前年同月比+4.2%と10カ月連続の上昇となった(前月:同+3.0%)。商品別にみると、飲食料品(5カ月連続)、その他の商品(5カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。飲食料品は、一品単価の上昇で売上が堅調に推移し

た。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,741億円で、前年同月比+5.9%と22カ月連続の増加となった(前月:同+4.3%)。うち、百貨店は同+7.6%(前月:同+5.7%)と17カ月連続、スーパーは同+5.2%(前月:同+3.8%)と11カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+2.1%と2カ月ぶりに上昇した。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.9%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

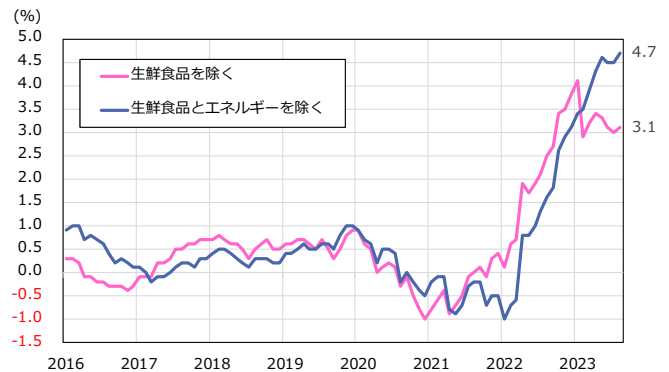
関西8月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は105.5で、前年同月比+3.2%と22カ月連続の上昇となった(前月:同+3.2%)。また、生鮮食品を除くコア指数は105.3で同+3.1%と22カ月連続の上昇(前月:同+3.0%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は105.7で同+4.7%と17カ月連続で上昇し、上昇幅は拡大した(前月:同+4.5%)。

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは同-15.1%と7カ月連続で下落し、前月(同-14.3%)より下落率が拡大し

た。寄与度は-1.24%ポイント(前月:-1.17%ポイント)。うち、電気代は同-27.1%と7カ月連続で下落した(前月:同-25.3%)。寄与度は-1.02%ポイント(前月:-0.95%ポイント)。ガス代は同-13.0%と3カ月連続の下落となった(前月:同-7.3%)。寄与度は-0.24%ポイント(前月:-0.13%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+9.7%と26カ月連続の上昇(前月:同+9.5%)。寄与度は+2.20%ポイントとなった(前月:+2.14%ポイント)。家具・家事用品は同+8.5%と19カ月連続の上昇(前月:同+9.6%)。寄与度は+0.34%ポイントとなった(前月:+0.39%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+1.0%と22カ月連続の上昇(前月:同+2.6%)。寄与度は+0.01%ポイント(前月:+0.02%ポイント)。宿泊料を含む教養娯楽サービスは同+4.5%と6カ月連続の上昇(前月:同+3.6%)。寄与度は+0.24%ポイント(前月:+0.19%ポイント)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年8月)



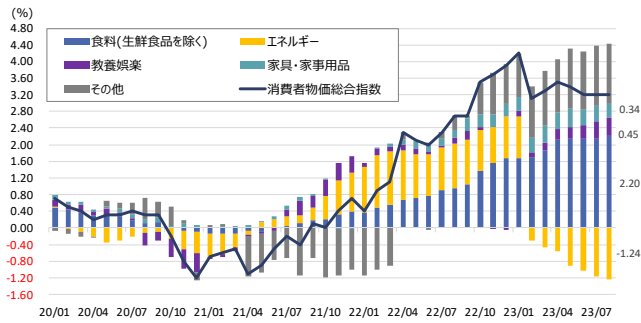
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
7月	9.5	-14.3	9.6	2.6	3.6
8月	9.7	-15.1	8.5	1.0	4.5
	26か月連続上昇	7か月連続下落	19か月連続上昇	22か月連続上昇	6か月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年8月)

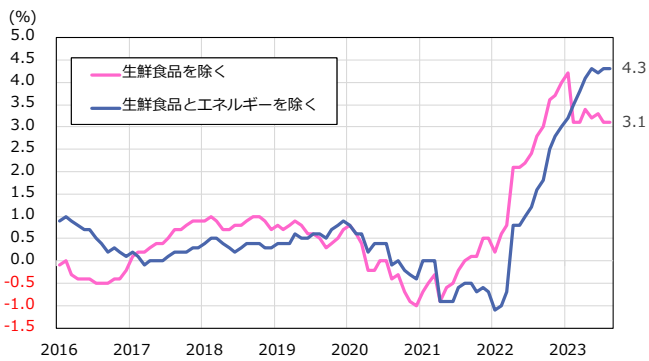


(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 8 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 105.9 で、前年同月比+3.2%と 24 カ月連続の上昇となった(前月：同+3.3%)。生鮮食品を除くコア指数は 105.7 で同+3.1%と 24 カ月連続の上昇(前月：同+3.1%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.2 で同+4.3%と 17 カ月連続で上昇した(前月：同+4.3%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2016年1月～23年8月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家具・家事用品	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
7月	9.2	-8.7	8.4	2.4	4.0
8月	9.2	-9.8	7.1	0.9	4.6
	26か月連続上昇	7か月連続下落	18か月連続上昇	22か月連続上昇	6か月連続上昇

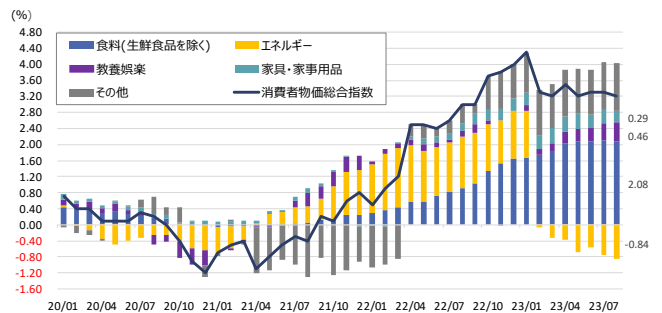
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-9.8%と7カ月連続で下落し、前月(同-8.7%)より下落率が拡大した。寄与度は-0.84%ポイント(前月：-0.74%ポイント)。うち、電気代は同-20.9%と7カ月連続で下落(前月：

同-16.6%)。寄与度は-0.85%ポイント(前月：-0.67%ポイント)。ガス代は同-9.5%と3カ月連続の下落となった(前月：同-5.3%)。寄与度は-0.17%ポイント(前月：-0.09%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+9.2%と26カ月連続の上昇(前月：同+9.2%)。寄与度は+2.08%ポイントとなった(前月：+2.09%ポイント)。家具・家事用品は同+7.1%と18カ月連続の上昇(前月：同+8.4%)。寄与度は+0.29%ポイントとなった(前月：+0.34%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+0.9%と22カ月連続の上昇(前月：同+2.4%)。寄与度は+0.01%ポイント(前月：+0.02%ポイント)。宿泊料は全国旅行支援の一部終了と観光需要の回復により、同+18.1%と5カ月連続で上昇した。寄与度は+0.19%ポイント(前月：+0.15%ポイント)。携帯電話の通信料は同+10.2%と11カ月連続の上昇(前月：同+10.2%)。寄与度は+0.13%ポイント(前月：+0.13%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月～23年8月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西 8 月の消費者物価コア指数の上昇率は 6 カ月連続で 3%台のインフレが続き、高止まっている。この背景には、全体に占めるウェイトが大きい食料価格の高止まりがある。エネルギー価格の下落幅は拡大した。関西電力は値上げしなかったこともあり、電気代の寄与度は関西(-1.02%ポイント)と全国(-0.85%ポイント)で差が生じている。10 月以降は、ガソリンと電気・ガス価格激変緩和措置が延長となったため、引き続き物価の押し下げ要因になるだろう。

(3) 新設住宅着工

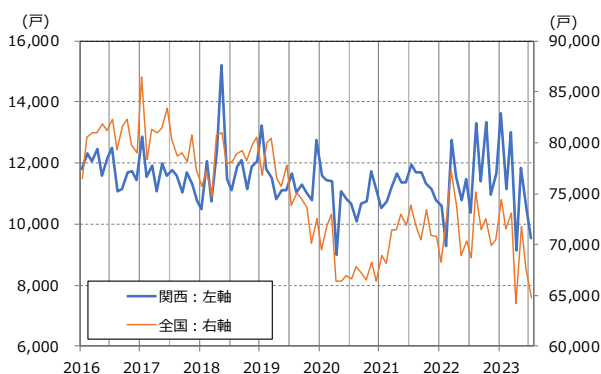
<関西>

関西 7 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 541 戸となり、前年同月比-7.9%と 2 カ月連続で減少した(前月:同-8.4%)。季節調整値(APIR 推計)は 9,547 戸(年率換算値:11 万 4,560 戸)で、前月比-9.2%と 2 カ月連続の減少(前月:同-11.2%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は 2,589 戸で前月比+10.4%、貸家は 4,452 戸で同+2.4%とそれぞれ 2 カ月ぶりに増加した。一方、分譲は 2,653 戸で同-26.4%(うち、マンション:同-50.0%)と、2 カ月連続で 2 桁の減少となった。

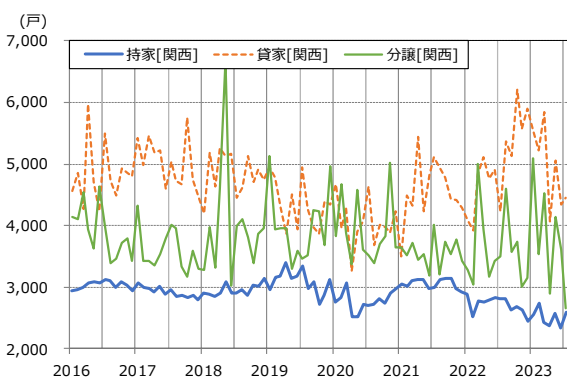
7 月の新設住宅着工戸数を 4-6 月平均と比較すれば-9.0%と減少した(4-6 月期:前期比-16.8%)。利用関係別では、持家が+6.5%と増加したものの、貸家が-0.9%、分譲は-25.3%と大幅に減少した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2016年1月~23年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2016年1月~23年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 7 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 6 万 8,151 戸となり、前年同月比-6.7%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-4.8%)。季節調整値では 6 万 4,800 戸(年率換算値:77 万 7,600 戸)で、前月比-4.1%と 2 カ月連続で減少した(前月:同-5.9%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が 1 万 9,052 戸で前月比+1.0%、貸家が 2 万 8,467 戸で同+1.5%とそれぞれ 2 カ月ぶりの増加となった。一方、分譲は 1 万 6,968 戸で同-16.0%と、2 カ月連続で減少した。

7 月を 4-6 月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は-4.5%と減少した。利用関係別では、持家が+0.7%と増加したものの、貸家が-1.2%、分譲は-13.8%と大幅な減少となった。

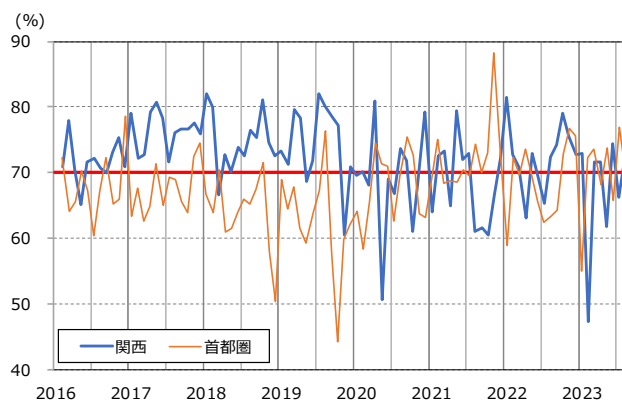
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 8 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 73.5%(季節調整値:APIR 推計)で、前月差+7.2%ポイント上昇し、2 カ月ぶりのプラスとなった(前月:同-8.2%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(81.2%)と京都市部(85.8%)などは高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、878 戸となり、前年同月比-17.1%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-39.1%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏8月の新築分譲マンション契約率は70.1%(季節調整値:APIR 推計)、前月差-6.8%ポイントと2カ月ぶりに下落した(前月:同+11.2%ポイント)。また、好不況の境目である70%を2カ月連続で上回った。

新規発売戸数(原数値)は1,469戸で前年同月比+26.4%と2カ月連続の増加となった(前月:同+14.2%)。

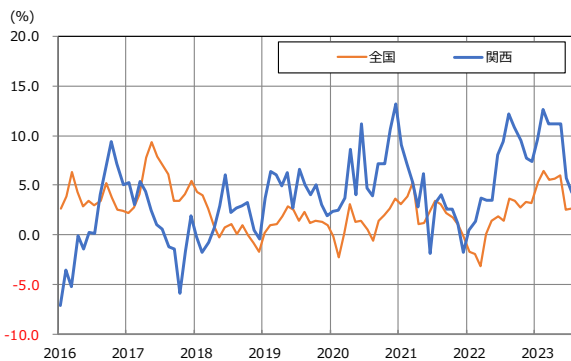
(5) 建設工事

7月の建設工事は前年比増加が続くものの、関西は減速、全国は加速となった。うち公共工事については依然として全国より関西のほうが伸びは高いが、減速が目立つ。

<関西>

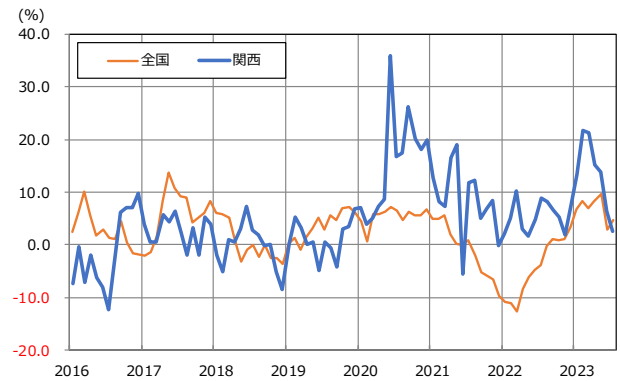
関西7月の建設工事(出来高ベース)は6,376億円で前年同月比+4.2%と19カ月連続の増加(前月:同+5.7%)。伸びは2カ月連続で減速した。うち、公共工事は2,154億円となり、同+2.5%と19カ月連続の増加(前月:同+6.4%)。民間工事(建設工事-公共工事)は4,222億円となり、同+5.1%と16カ月連続の増加となった(前月:同+5.3%)。公共工事、民間工事ともに伸びは減速となった。特に公共工事の減速の影響が大きい。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年7月)



(注) 2023年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016年1月~23年7月)



(注) 23年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国7月の建設工事(出来高ベース)は4兆4,684億円で前年同月比+2.7%と16カ月連続の増加となった(前月:同+2.5%)。うち、公共工事は1兆6,125億円となり、同+4.6%と11カ月連続の増加となった(前月:同+3.0%)。民間工事は2兆8,559億円となり、同+1.6%と33カ月連続の増加となった(前月:同+2.2%)

(6) 公共工事請負金額

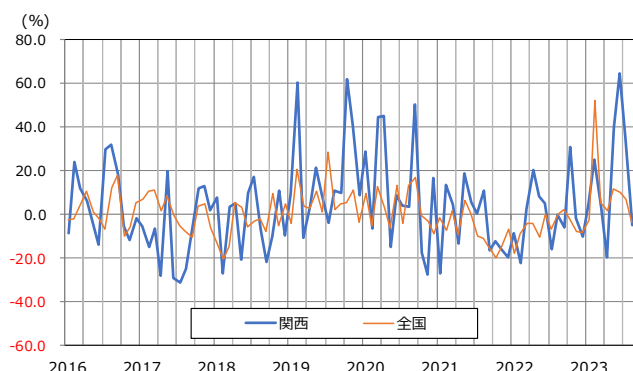
8月の公共工事請負は、関西、全国ともに前年比減少に転じた。

<関西>

関西8月の公共工事請負金額は1,162億円、前年同月比-4.8%と、4カ月ぶりの減少となった(前月:同+34.8%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比-14.6%と2カ月連続の減少となった(前月:同-34.4%)。

前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、減少に寄与したのは独立行政法人等(-6.0%ポイント)、都道府県(-2.2%ポイント)等であった。工事場所別に見れば、和歌山県での工事が減少した影響とみられる。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年8月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国8月の公共工事請負金額は1兆1,147億円、前年同月比-3.6%と7カ月ぶりの減少であった(前月:同+6.8%)。季節調整値では前月比-5.5%と2カ月連続の増加となった。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西、全国とも雇用環境が悪化したことにより、消費者態度指数は低下した。

<関西>

関西8月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は36.7であった(調査期間: 8月5日~21日)。前月差-1.2ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月: 同+0.8ポイント)。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば-0.1ポイントとなり(4-6月期: 前期差+5.1ポイント)、後述する全国に比して消費者心理は幾分弱含んでいる。

指数構成項目4指標全てが前月から悪化した。雇用環境指数(43.5)は前月差-1.6ポイント、暮らし向き指数(34.3)は同-1.0ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(31.3)は同-0.5ポイント、収入の増え方指数(39.3)は同-0.2ポイントと、それぞれ2カ月ぶりに低下した。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

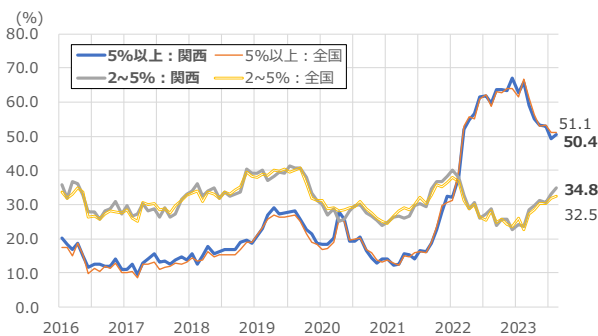
<全国>

全国(季節調整値)は36.2であった。前月差-0.9ポイントと9カ月ぶりに低下した。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、+0.8ポイントとなった(4-6月期: 前期差+3.7ポイント)。このため、内閣府は8月の基調判断を前月の「改善に向けた動きがみられる」から据え置いた。

関西と同様に指数構成項目 4 指標全てが前月から悪化した。雇用環境指数(42.7)は前月差-1.3 ポイントと 9 カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断指数(30.0)は同-1.1 ポイントと 2 カ月ぶりに、暮らし向き指数(32.9)は同-1.0 ポイントと 6 カ月ぶりに、収入の増え方指数(39.0)は同-0.2 ポイントと 3 カ月ぶりにそれぞれ低下した。

同調査で発表される 1 年後の物価が 5%以上「上昇する」と回答した割合は、関西は 50.4%となり、前月差+1.1%ポイントと 6 カ月ぶりに上昇。また、2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は 34.8%と 2 カ月連続で上昇した。一方、全国は 5%以上「上昇する」と回答した割合は 51.1%と 2 カ月連続で低下した一方、2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は 32.5%と 6 カ月連続で上昇した。

物価の見通しの推移(2016年1月～23年8月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

8月の現状判断は関西が小幅改善したが、全国は悪化。一方、先行き判断は関西、全国ともに悪化となった。

<関西>

関西 8月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：8月25日～31日)は 54.7 で、前月差+0.1 ポイントと 2 カ月連続で小幅上昇した(前月：同+0.1 ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を 8 カ月連続で上回った。台風 7 号の接近や猛暑で出控えがあったものの、インバウンド需要の増加や行動制限のない夏祭り等の開催などが景況感に好影響した。

先行き判断 DI(季節調整値)は 52.9 となった。前月差-2.5 ポイントと 2 カ月ぶりに低下したが(前月：同+1.1 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 7 カ月連続で上回った。円安の進行や原油価格の高騰の影響により、コスト上昇を懸念する見方が多いことから、先行きの景況感は悪化した。

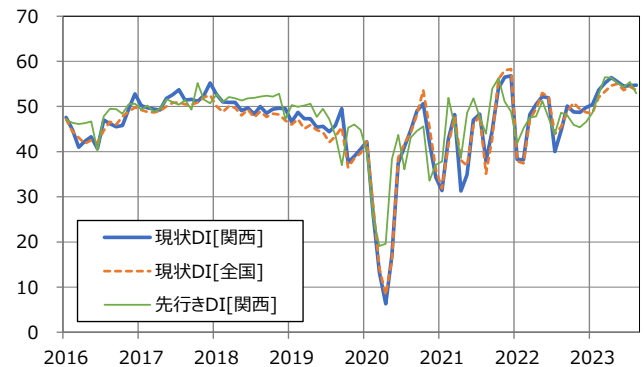
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 53.6 で、前月差-0.8 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した(前月：同+0.8 ポイント)。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 51.4 で、前月差-2.7 ポイントと 2 カ月ぶりの低下(前月：同+1.3 ポイント)。現状、先行きはいずれも悪化した。景気判断の分岐点である「50」はそれぞれ 7 カ月連続で上回った。

内閣府は全国 8月の調査結果を現状は「景気は、緩やかに回復している。」とし、先行きについては前月の「緩やかな回復が続くとみている」から「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とした。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月～23年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

8月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少したため、貿易収支は黒字を維持している。しかし、次月以降は中国による日本の水産物禁輸の影響が本格的に出てくるため、輸出の減少幅が拡大する可能性に注意を要する(後掲BOX参照)。

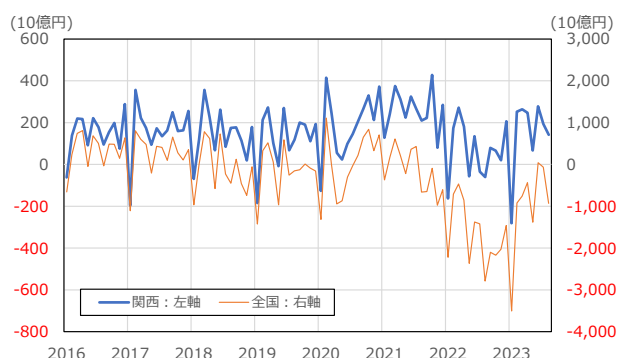
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西8月の貿易収支は+1,420億円と7カ月連続の黒字となり、前年同月差+2,026億円と改善した。

<全国>

全国8月の貿易収支は-9,305億円と、2カ月連続の赤字(前月:-663億円)となった。赤字幅は前年同月比-66.7%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西8月の輸出額は1兆6,882億円で、前年同月比-4.1%と4カ月連続の減少(前月:同-5.0%)。財別にみれば、主に鉱物性燃料、コンデンサー等が減少に寄与した。

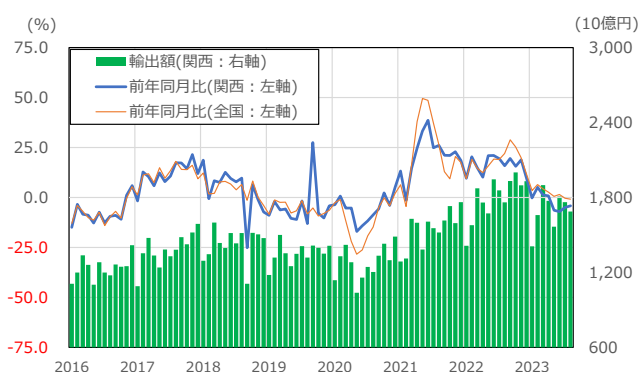
<全国>

全国8月の輸出額は7兆9,943億円で前年同月比-0.8%と、2カ月連続の減少(前月:同-0.3%)。財別にみれば、主に鉱物性燃料、半導体等製造装置、有機化合物等が減少に寄

与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西8月の実質輸出(速報)は101.5(季節調整値、2020年平均=100)で前月比-7.4%と、3カ月ぶりの大幅低下となった(前月:同+3.0%)。7-8月平均の実質輸出を4-6月期平均と比較すると、-0.6%となった(4-6月期:前期比-0.2%)。全国8月の実質輸出は109.7で同-6.1%となり、3カ月ぶりの低下となった(前月:同+1.4%)。

関西・全国の輸出の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西8月の輸入額は1兆5,462億円で、前年同月比-15.1%と5カ月連続の減少。マイナス幅は前月(同-17.0%)から縮小した。財別に見ると、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。

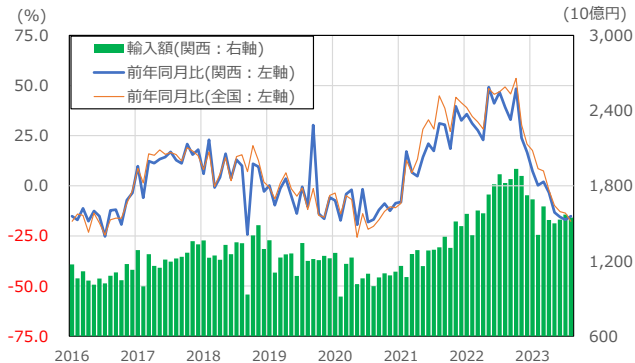
<全国>

全国8月の輸入額は8兆9,248億円で、前年同月比-17.8%と5カ月連続の減少(前月:同-13.6%)。マイナス幅は4カ月連続で拡大した。財別にみると石炭、液化天然ガス、原原油等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西8月の実質輸入(速報)は97.8(季節調整値、2020年平均=100)で前月比-3.2%と、3カ月ぶりの低下(前月:同+3.1%)。7-8月平均の実質輸入を4-6月期平均と比較すると、+0.6%となった(4-6月期:前期比-2.1%)。全国8月の

実質輸入は 103.7 で同-3.2%となり、3 カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.7%)。

関西・全国の輸入の推移(2016年1月~23年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 8 月の対アジア貿易収支は+1,463 億円と 7 カ月連続の黒字(前年同月比+32.1%)。対アジア輸出額は同-3.5%と 8 カ月連続で、輸入額は同-7.5%と 4 カ月連続で、いずれも減少となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,463	+32.1	+355	7カ月連続の黒字
対中国	-542	-53.3	+619	6カ月連続の赤字
対ASEAN	+170	+103.6	+87	7カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	10,603	-3.5	8カ月連続の減少
対中国	4,260	-0.6	4カ月連続の減少
対ASEAN	2,669	-4.9	5カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,140	-7.5	4カ月連続の減少
対中国	4,802	-11.8	4カ月連続の減少
対ASEAN	2,499	-8.3	5カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

うち、対中貿易収支は-542 億円と 6 カ月連続の赤字(前年同月比-53.3%)。対中輸出額は同-0.6%、輸入額は同-11.8%と、いずれも 4 カ月連続の減少となった。輸出では非鉄金属、科学光学機器等が、輸入では衣類及び同附属品、無機化合物等がそれぞれ減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+170 億円と 7 カ月連続の黒字(前年同月比+103.6%)。対 ASEAN 輸出額は同-4.9%、輸入額は同-8.3%と、いずれも 5 カ月連続の減少となった。輸出では鉄鋼、半導体等電子部品等が、輸入では石炭、鉄鋼等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,473 億円の黒字(前年同月比+12.1%)。対米輸出額は同-7.9%と 2 カ月ぶりに、輸入額は同-23.3%と 3 カ月連続で、いずれも減少となった。輸出では医薬品、鉱物性燃料等が、輸入では医薬品、原油及び粗油等がいずれも減少に寄与した。

対 EU 貿易収支は-102 億円と 3 カ月ぶりの赤字(前年同月差-139 億円)。対 EU 輸出額は同-1.0%と 4 カ月連続で減少した。一方、輸入額は同+6.9%と 9 カ月ぶりの増加となった。輸出では無機化合物、自転車及び同部分品等が減少に寄与した。輸入では有機化合物、たばこ等が増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2023/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,473	+12.1	+159	88年1月以来黒字
対EU	-102	-	-139	3カ月ぶりの赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,777	-7.9	2カ月ぶりの減少
対EU	1,767	-1.0	4カ月連続の減少

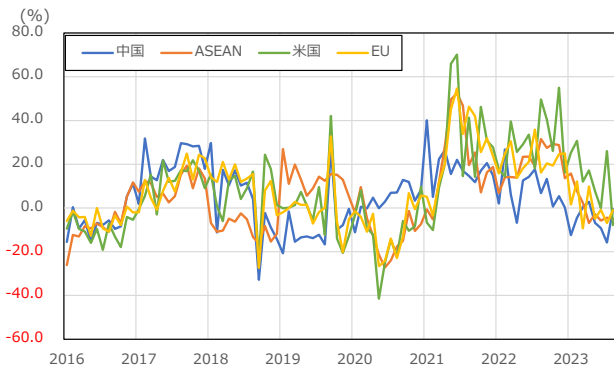
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2023/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,304	-23.3	3カ月連続の減少
対EU	1,869	+6.9	9カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

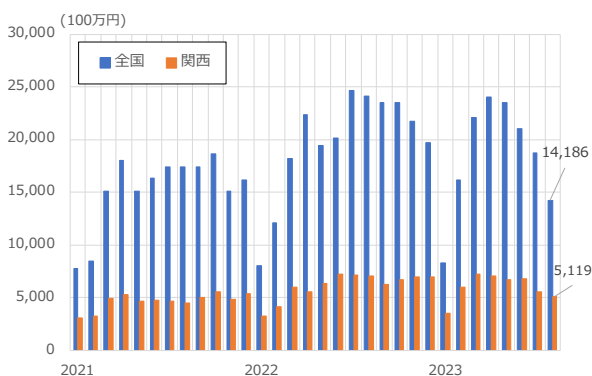
【BOX：中国への食料品輸出の動向】

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出を受けて、中国は8月24日から日本産水産物の全面禁輸を開始した。本BOXでは、日本及び関西からの対中輸出における「食料品」の輸出推移を確認しておこう。

<食料品の輸出動向>

2022年の対中食料品輸出は、関西は736.5億円、全国は2,375.6億円であった。対中輸出総額に占める食料品の割合をみれば、関西が1.4%、全国は1.3%である。対中輸出総額に占めるその割合をみれば、全国、関西とも高いものではない。

中国向け食料品の輸出額推移(2021年1月~23年8月)

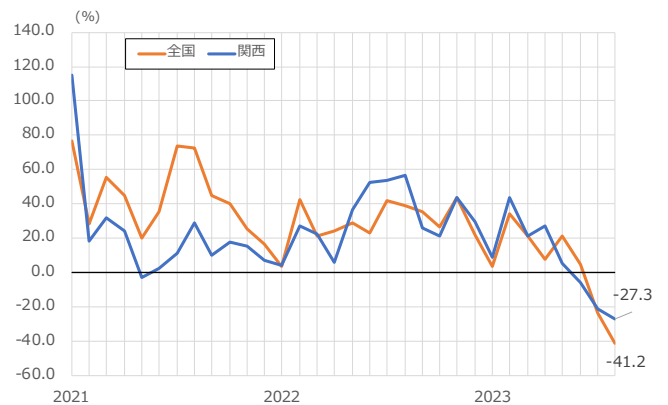


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」および財務省「普通貿易統計」より作成

8月の対中輸出(関西：4,260.0億円、全国：1兆4,350.4億円)のうち、食料品は関西が51.2億円、全国が141.9億円であった。また、伸び率の推移をみれば、全国は前年同月

比-41.2%と、足下2カ月連続で減少し、20年8月(同-1.6%)以来のマイナスであった。関西は同-27.3%と、3カ月連続で減少し、21年7月(同-2.7%)以来のマイナスであった。なお、財務省「貿易概況(速報)」で公表される品目別の「食料品」には、「食料品及び動物」と「飲料及びたばこ」が含まれており、上記の禁輸の影響を分析するには注意を要する。

対中食料品輸出額の伸び率の推移(2021年1月~23年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」および財務省「普通貿易統計」より作成

<魚介類及び同調製品の輸出動向>

また、1カ月遅れで公表される詳細な概況品別のデータから、食料品の中に含まれる「魚介類及び同調製品」の推移を確認しよう。2022年では、関西17.6%(129.7億円)、全国35.5%(843.5億円)と、食料品のなかに占める魚介類及び同調製品の割合には大きな差がある。

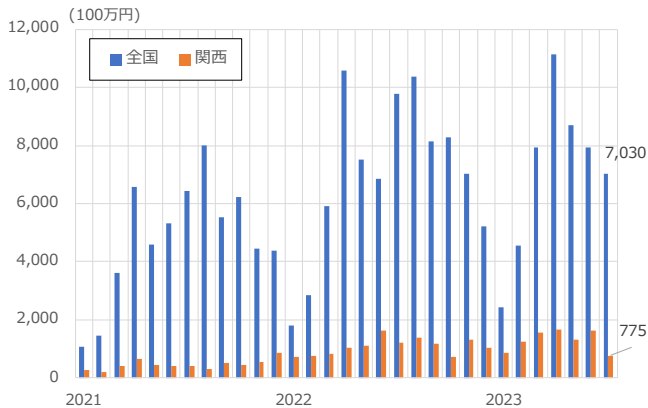
最新の23年7月では、中国への関西の食料品輸出のうち、13.9%(7.7億円)が魚介類及び同調製品であった。一方、全国では37.5%(70.3億円)とその割合は高い。

<先行きの見通し>

中国は処理水放出前の7月中旬からすでに、日本産の水産物の放射性物質の全面検査を行っていた。その検査という名目で鮮度維持の難しい水産物を税関に長時間留め置くなどの措置が講じられていたため、日本からの水産物の輸出は7月の段階で実質的に止まっていた。そして、禁輸措置が正式に実施された8月の食料品輸出は一層減少した。

今後、禁輸措置の長期化や他品目への波及など、影響がさらに大きくなる可能性は十分にあるため、引き続き注視が必要である。

中国向け魚介類及び同調製品の輸出額推移
(2021年1月～23年7月)



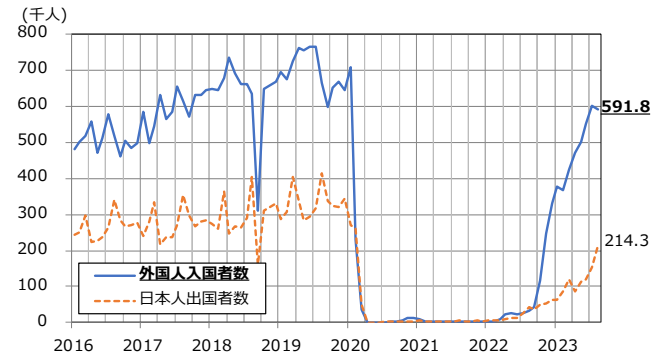
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」および財務省「普通貿易統計」より作成

(5) 関空の出入国者数

関西 8 月の外国人入国者数はコロナ禍前の 9 割に迫る水準となり、コロナ禍前をほぼ回復した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、8 月の関空経由の外国人入国者数は 59 万 1,846 人であった(前月：60 万 1,246 人)。2019 年同月比では-11.1%となり、前月(同-21.5%)から減少幅は縮小し、回復傾向が続く。関空への外国人入国者の先行きについては、中国を除くアジア地域からの入国者を中心に回復が見込まれよう。一方、中国からの入国者については、団体旅行が解禁されたものの依然戻りは遅く、全面回復には時間を要すると思われる。

また、8 月の日本人出国者数は 21 万 4,337 人となり、2020 年 2 月(26 万 1,697 人)以来、20 万人超の水準となった。2019 年同月比では-48.4%と、前月(同-51.5%)からマイナス幅は縮小した。

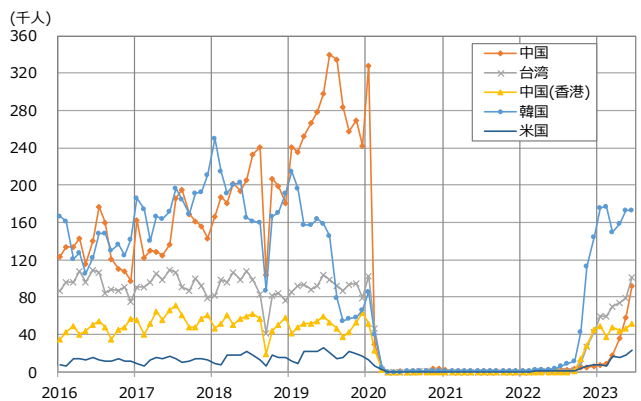
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月～23年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

6 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 55 万 2,494 人、2019 年同月比-27.9%となった(前月：50 万 1,210 人、同-33.5%)。なお、中国人客を除く総数では 45 万 9,832 人で、コロナ禍前の 9 割超(同-1.7%)の回復となっている。上位 5 カ国・地域をみれば、韓国が 17 万 3,348 人(同+9.2%)と最多となった。次いで台湾が 10 万 1,540 人(同-2.0%)、中国が 9 万 2,662 人(同-68.9%)、香港が 5 万 1,857 人(同-13.8%)、米国が 2 万 3,473 人(同-9.2%)と続く。2019 年同月比で見れば、韓国は 3 カ月連続でコロナ禍前を上回り(4 月：同+1.0%、5 月：同+5.1%)、台湾や米国はコロナ禍前をほぼ回復した。一方、中国は依然 3 割弱の回復にとどまっており、回復のペースは緩慢である。

上位 5 カ国・地域別訪日外客数(2016年1月～23年6月)



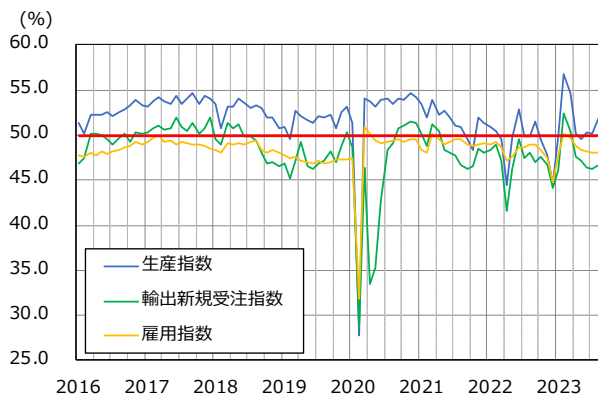
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

8月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.7%で、前月差+0.4%ポイントと3カ月連続の上昇となった(前月:同+0.3%ポイント)。しかし、景気判断の分岐点である50%を5カ月連続で下回っており、中国経済の低迷が表れている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。生産指数は2カ月ぶりの上昇となった。新規受注も3カ月連続の上昇となり、50%を上回った。しかし、輸出新規受注は6カ月ぶりに上昇したものの、依然50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2023年7月~8月)

	2023/07	2023/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.3	49.7	+0.4	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.2	51.9	+1.7	2カ月ぶりの上昇
新規受注指数	49.5	50.2	+0.7	3カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	46.3	46.7	+0.4	6カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.1	48.0	-0.1	6カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は51.0%で、前月差-0.5%ポイントと5カ月連続の下落となった(前月:同-1.7%ポイント)。

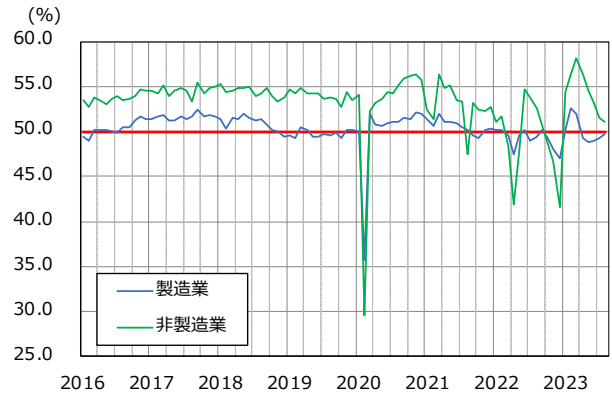
うち、建設業の活動指数は53.8%で前月差+2.6%ポイントと5カ月ぶりの上昇(前月:同-4.5%ポイント)。サービス業の活動指数は50.5%で同-1.0%ポイントと5カ月連続の下落となった(前月:同-1.3%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2023年7月~8月)

	2023/07	2023/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	51.5	51.0	-0.5	5カ月連続の下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	48.1	47.5	-0.6	2カ月連続の下落
雇用指数	46.6	46.8	+0.2	3カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	51.2	53.8	+2.6	5カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	51.5	50.5	-1.0	5カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年8月)

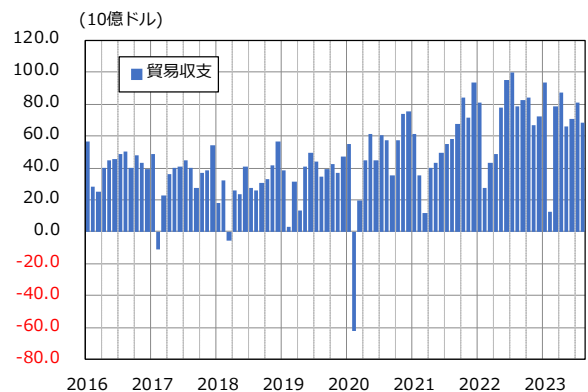


(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(2) 貿易動向

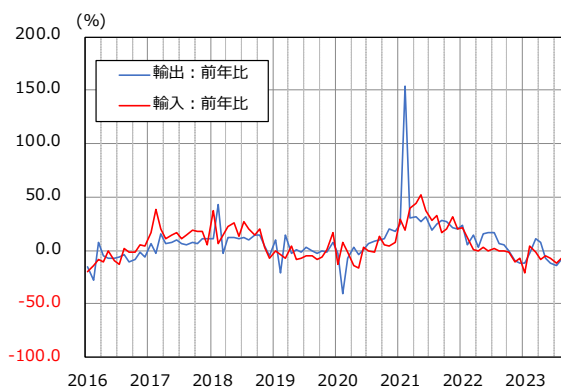
8月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+683.6億ドルと、20年3月以来42カ月連続の黒字となった(前月:+806.0億ドル)。しかし、黒字幅は前年同月比-13.1%と4カ月連続で縮小した(前月:同-19.4%)。輸出額は2,848.7億ドルで、同-8.8%と4カ月連続の減少が続いている(前月:同-14.5%)。一方、輸入額は2,165.1億ドルで、同-7.3%と6カ月連続の減少となった(前月:同-12.4%)。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース、2016年1月~23年8月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2016年1月~23年8月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、8月の対日貿易収支は-8.7億ドルで、3カ月連続の赤字となった(前月:-4.5億ドル)。対日輸出額は119.7億ドルとなり、前年同月比-20.1%と4カ月連続の減少。対日輸入額は128.4億ドルとなり、同-16.9%と18カ月連続の減少となった。

対韓貿易収支は-14.6億ドルで、4カ月連続の赤字となった(前月:-11.9億ドル)。対韓輸出額は118.4億ドルで前年同月比-14.5%と4カ月連続の減少。対韓輸入額は133.0億ドルとなり、同-21.9%と17カ月連続の減少。また、11カ月連続の2桁減となった。

対ASEAN貿易収支は+104.9億ドルで、20年3月以降42カ月連続の黒字(前月:+117.8億ドル)。対ASEAN輸出額は428.7億ドルで前年同月比-13.3%と4カ月連続の減少。対ASEAN輸入額は323.7億ドルで同-6.1%と6カ月連続の減少であった。

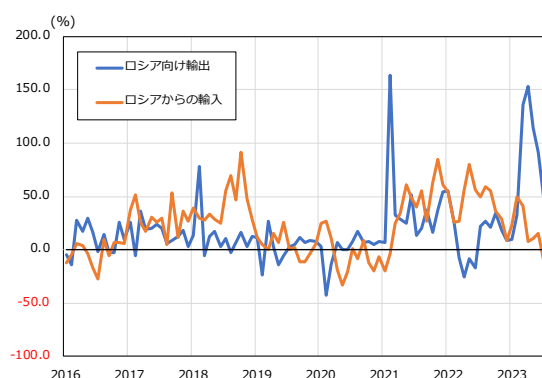
対米貿易収支は+330.6億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+303.1億ドル)。対米輸出額は450.3億ドルで前年同月比-9.5%と13カ月連続の減少。対米輸入額は119.8億ドルで同-7.9%と5カ月連続の減少であった。米国との貿易総額(輸出+輸入)をみれば、22年8月以降大幅な減少が続いており、米中間の貿易の停滞感は増している。

対EU貿易収支は+167.3億ドルで、2020年3月以降42カ月連続の黒字となった(前月:+191.0億ドル)。対EU輸出額は412.9億ドルで前年同月比-19.6%と4カ月連続の減少。

対EU輸入額は245.6億ドルで、同-5.7%と5カ月連続の減少であった。

対ロシア貿易収支は-22.2億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月:+10.7億ドル)。前月は輸入が29カ月ぶりに前年比減少に転じたため、一時的に貿易黒字となった。対ロシア輸出額は93.0億ドルで前年同月比+16.3%と14カ月連続の増加となった。対ロシア輸入額は115.2億ドルとなり、同+2.7%と2カ月ぶりの増加で、月別過去最高額を更新した。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年8月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

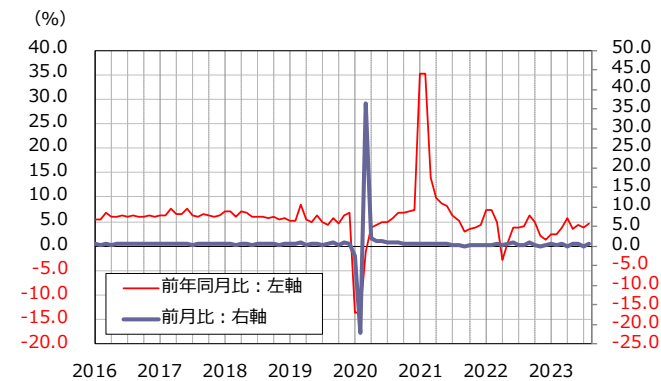
総じてみれば、中国全体の輸出入は前月より減少幅は縮小したものの、輸出は世界経済の停滞から、輸入は国内需要の弱さから、先行き再び減少幅は拡大する可能性がある。うち、対日輸出入の減少幅は前月から拡大している。

(3) 工業生産

8月の工業生産は前月比+0.5%と4カ月連続の上昇(前月:同+0.01%)。前年同月比では+4.5%の上昇で、前月(同+3.7%)から加速した。

産業別(主要20産業ベース)では、化学原料・化学製品製造業(前年同月比+14.8%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+14.5%)、電気機械・機材製造業(同+10.2%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-6.2%)、ワイン、飲料、清涼飲料水製造業(同-2.9%)、非金属鉱物製品製造業(同-1.6%)等が減産となった。

工業生産指数(2016年1月~23年8月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、8月は前年同月比+6.8%と上昇した。伸びは4カ月ぶりの加速となった(前月:同+5.7%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年8月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

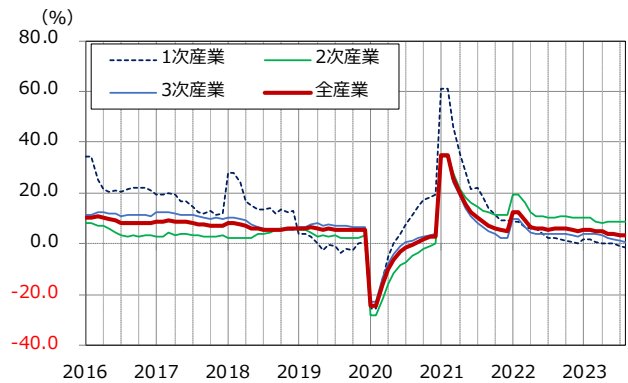
(4) 固定資産投資

1-8月期の累積固定資産投資(名目: 32.7兆元)は前年同期比+3.2%増加し、1-7月期(以下、前月)から-0.2%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資(15.8兆元)は同+7.4%増加だが、6カ月連続の減速(前月:同+7.6%)。一方、民間固定資産投資(16.9兆元)は同-0.7%と4カ月連続の減少となった(前月:同-0.5%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比-1.3%の減少(前月:同-0.9%)、第2次産業は同+8.8%の増加(前月:同+8.5%)、第3次産業は同+0.9%の増加(前月:同+1.2%)となった。第1次産業の伸びは減少幅が拡大したものの、第2

次産業は2カ月ぶりに加速した。第3次産業の伸びは6カ月連続で減速となった。

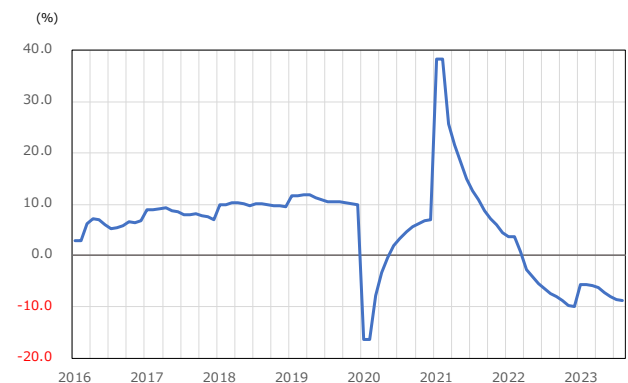
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016年1月~23年8月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

また1-8月期の不動産投資をみれば前年同期比-8.8%と減少(前月:同-8.5%)。22年4月以降17カ月連続のマイナスが続いており、減少幅は6カ月連続で拡大している。

不動産投資累積伸び率(2016年1月~23年8月)



(出所)中国国家统计局, CEICデータベース

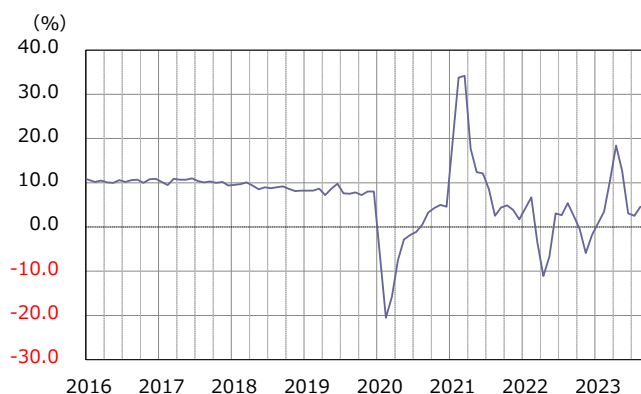
(5) 消費

8月の社会消費品小売総額(名目)は3.79兆円で前年同月比+4.6%増加し、伸びは前月より拡大した(7月:同+2.5%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+12.4%増加した。伸びは前月(同+15.8%)より小幅縮小したが、2桁の伸びが6カ月続いている。また、商品小売は同+3.7%と、伸びは前月より拡大した(前月:同+1.0%)。しかし、住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-11.4%)や家電・音響映像機器(同-2.9%)などの需要は依然として低迷している。なお、電子

商取引の小売総額は 1.23 兆円で、前年同月比+11.0%増加し、伸びは前月(同+12.3%)より小幅縮小した。

8月は夏休み期間にあるため、飲食店収入などサービス消費は好調が続いているが、耐久財などモノの消費は依然として力強さを欠いている。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年8月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 物価水準

8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.1%と3カ月ぶりのプラスとなった。うち、食品価格は同-1.7%と2カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-17.9%と4カ月連続で低下した。前年の価格急騰に対する反動で大幅な低下が続いている(前月:同-26.0%)。生鮮野菜は同-3.3%と2カ月連続で低下した。また、ガソリンなど交通燃料は同-4.5%となったが、低下幅は前月(同-13.2%)より大きく縮小した。

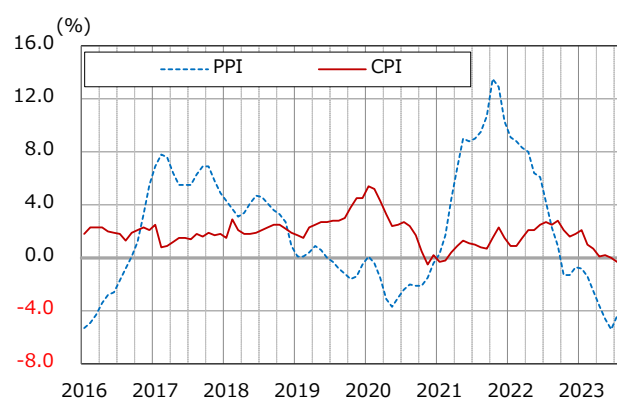
なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.8%上昇した。なお、伸びは昨年4月以来1%以下が続いている。うち、自動車やバイク(同-4.5%)、スマートフォンなど通信機器(同-3.0%)や家電(同-2.0%)などの耐久消費財価格の下落が続いている。また、サービス価格は同+1.3%と上昇し、伸びは前月(同+1.2%)から小幅加速した。旅行関連支出の価格は同+14.8%と前月から2桁の伸びが続く。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.0%と、11カ月連続のマイナスとなったが、下落幅は2カ月連続で前月(同-4.4%)より縮小した。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入さ

れる製品をまとめた生産財価格は同-3.7%と11カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-5.5%)より縮小した。うち、工業用生産財価格は同-3.1%と13カ月連続の低下だが、下落幅は前月(同-3.8%)より縮小した。

豚肉とガソリン価格の減少幅が縮小した影響もあり、CPIの前年同月比がプラスに転じた。また、PPIの下落は続いているものの、下落幅の縮小傾向が見られる。一方、耐久財価格は依然下落が続いており、雇用情勢に不安を抱える家計が大型消費を控えていることを反映している。

消費者物価指数・生産者物価指数(2016年1月~23年8月)



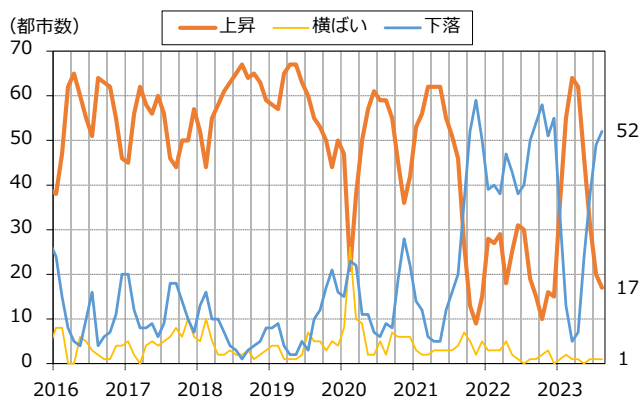
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

中国主要70都市のうち、8月に新築住宅価格が前月から上昇した都市数は17であった。前月から3都市減少し、5カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は52で前月から3都市増加し、5カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1で前月から横ばいとなった。価格が下落した都市数の割合は74%となった。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の94%を占めている。

不動産市場の不況が長引いている。中国政府は8月末に住宅購入代金に占める頭金の割合や2軒目以降の住宅ローン金利の下限を引き下げるといった新たな緩和策を発表したが、回復の兆しが見られない。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2016年1月~23年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

(7) 中国経済レビュー

8月の中国経済は、生産と消費はともに増加した。その回復は前月より加速したが、不動産市場の低迷による影響でまだ模様である。

工業生産は前月比、前年同月比いずれも前月から加速した。貿易は輸出入ともに前年同月比減少。減少幅は前月より縮小したものの、輸出は世界経済の停滞から、輸入は国内需要の弱さから、先行き再び減少幅は拡大する可能性がある

個人消費は外食など対面型サービスの回復は堅調であるが、住宅販売の不振により建築・装飾資材や家電など住宅関連需要は低迷している。耐久財消費の不振は、消費者物価指数(CPI)にも反映されている。CPIの前年同月比はプラスに転じたが、+0.1%にとどまっている。また、住宅市場は冷え込んでおり、住宅価格が下落した都市数は全体の74%となった。

なお、8月に都市部の失業率は5.2%であった。前年同月差では6カ月連続で改善しているが、依然高止まっている(7月:5.3%)。中国政府は7月より若年層の失業率の公表を一時停止したため、最新の数値を入手できないが、6月時点では3カ月連続で20%を超えており、ニートを含めると50%に達するとの試算もある。雇用の回復は遅れている。

長引く雇用情勢の悪化と不動産市場の不況は景気回復の足かせとなり、7-9月期の経済成長率は前期より減速する可能性が高い。

【主要月次統計 1】

	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	97.0	95.6	94.2	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.7	89.7	NA
前月比(%)	1.3	-1.4	-1.5	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.3	-2.1	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.2	98.9	93.6	93.6	88.8	91.0	92.8	90.6	89.8	90.9	89.9	NA
前月比(%)	1.4	3.9	-5.4	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.4	-0.8	1.2	-0.9	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.3	106.5	107.3	105.4	103.5	103.1	103.7	104.6	104.2	103.8	103.5	NA
前月比(%)	0.7	1.1	0.8	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.9	-0.3	-0.4	-0.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	107.3	105.5	105.5	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	NA
前月比(%)	-0.5	-1.7	0.0	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	105.0	104.4	104.0	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	NA
前月比(%)	-0.7	-0.6	-0.4	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.4	103.2	103.2	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	NA
前月比(%)	1.7	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.8	3.0	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	NA
(原数値、%)	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.21	1.23	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.24	2.30	2.31	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.9	2.3	4.3	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	-2.0	-0.1	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.2	1.4	1.9	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.3	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	288.0	310.5	321.0	404.8	319.4	286.4	317.5	308.2	314.9	317.1	342.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	7.1	6.6	4.7	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,630.4	1,732.6	1,759.0	2,226.6	1,768.1	1,581.9	1,767.4	1,709.5	1,743.7	1,746.5	1,874.1	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.8	4.9	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.4	5.9	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	102.8	103.4	103.7	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5
前年同月比(%)	2.7	3.5	3.7	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	102.5	103.1	103.5	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3
前年同月比(%)	2.7	3.4	3.5	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	101.2	101.9	102.2	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7
前年同月比(%)	1.8	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,090	13,918	11,279	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	NA
前年同月比(%)	-2.8	18.4	-1.5	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,920	76,590	72,372	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	NA
前年同月比(%)	1.0	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,388	13,354	10,965	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	9,547	NA
前年同月比(%)	-14.4	17.3	-17.9	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	-9.2	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,391	72,557	69,869	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	NA
前年同月比(%)	-5.1	1.5	-3.7	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.3	79.1	75.6	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3	73.5
原数値	71.5	74.4	74.3	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	64.2	72.9	76.7	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0	70.1
原数値	61.6	71.9	69.4	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	641.1	651.1	664.1	679.1	688.5	694.2	684.6	631.4	620.9	628.9	637.6	NA
前年同月比(%)	10.0	8.8	6.5	6.8	9.1	12.4	10.9	11.2	11.2	5.7	4.2	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,612.5	4,764.8	4,819.1	4,846.6	4,778.6	4,685.2	4,717.5	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	NA
前年同月比(%)	2.6	2.0	2.5	2.5	4.7	5.8	5.0	5.7	6.0	2.5	2.7	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,877.8	2,007.3	2,063.6	2,115.0	2,108.9	2,047.3	2,101.2	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	NA
前年同月比(%)	1.3	0.9	1.0	3.4	6.8	8.4	6.8	8.3	9.6	3.0	4.6	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	141.2	178.6	79.3	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2
前年同月比(%)	-6.2	30.6	-1.6	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7
前年同月比(%)	2.4	-1.9	-7.6	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	30.2	29.4	28.2	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9	36.7
暮らし向き(季節調整値)	28.7	28.0	26.0	26.9	27.2	28.9	30.4	33.5	35.1	35.1	35.2	34.3
収入の増え方(季節調整値)	35.1	34.5	33.8	34.0	35.1	35.7	38.5	38.6	39.4	39.0	39.5	39.3
雇用環境(季節調整値)	33.5	32.5	31.6	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2	43.5
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	22.8	22.2	21.1	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9	31.3
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	30.8	30.5	29.7	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.1	48.8	48.7	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.0	45.9	45.4	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.9	50.8	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.2	47.1	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両を除く。
NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	73.7	63.5	19.6	206.3	-280.2	252.7	264.0	248.2	66.6	277.6	193.1	142.0
前年同月比(%)	-66.8	-85.2	-75.6	-27.5	72.3	45.3	-2.8	37.5	-217.2	106.1	-662.6	-334.2
対アジア(10億円)	182.0	161.4	126.2	276.5	-138.6	297.3	209.3	211.5	171.2	216.2	193.4	146.3
前年同月比(%)	-33.7	-55.9	-36.3	-13.6	963.2	-6.5	-34.0	-39.5	-12.0	-15.5	-1.2	32.1
対中国(10億円)	-82.4	-113.2	-115.8	-16.3	-268.9	27.6	-69.7	-70.7	-61.6	-34.2	-50.4	-54.2
前年同月比(%)	53.5	-	172.9	-	27.5	-34.8	225.6	500.1	-30.6	-59.8	-20.7	-53.3
対ASEAN(10億円)	27.4	32.4	19.5	30.3	-22.0	41.4	48.1	67.3	64.8	60.7	51.0	17.0
前年同月比(%)	-61.4	-51.0	269.0	-18.3	32.6	69.8	-33.9	0.9	34.4	-0.4	121.3	103.6
対米国(10億円)	154.0	168.5	159.8	139.3	110.6	160.7	181.1	177.0	122.5	177.4	157.2	147.3
前年同月比(%)	47.9	0.8	89.5	4.5	45.0	36.4	21.2	15.9	2.1	1.1	117.6	12.1
対EU(10億円)	35.6	45.4	19.1	52.5	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	-10.2
前年同月比(%)	-	54.0	-	1,001.2	-	-	-	-	-98.7	-	7.1	-
[関西]輸出(10億円)	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1	1,410.3	1,660.4	1,898.5	1,774.3	1,567.2	1,808.0	1,763.7	1,688.2
前年同月比(%)	19.5	15.6	18.9	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1
対アジア(10億円)	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.3	867.5	1,023.5	1,165.0	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.3
前年同月比(%)	12.6	9.5	10.0	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5
対中国(10億円)	470.2	463.9	457.3	471.4	296.0	377.2	457.3	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0
前年同月比(%)	12.9	0.7	5.4	0.2	-12.4	-4.4	0.3	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6
対ASEAN(10億円)	325.5	328.3	314.7	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	266.9
前年同月比(%)	27.4	29.3	28.8	13.6	15.9	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9
対米国(10億円)	305.5	347.0	325.5	284.3	237.6	276.6	323.1	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7
前年同月比(%)	40.4	26.1	55.0	16.2	24.9	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9
対EU(10億円)	201.9	215.9	196.1	220.7	148.9	182.9	186.9	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7
前年同月比(%)	20.4	19.4	24.6	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.9	-1.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	110.7	112.9	112.5	109.0	106.0	107.3	106.3	108.4	104.3	106.5	109.4	101.5
前月比(%)	2.1	2.0	-0.4	-3.1	-2.8	1.2	-1.0	2.0	-3.8	2.3	2.8	-7.4
[関西]輸入(10億円)	1,856.9	1,938.2	1,878.5	1,723.8	1,690.4	1,407.7	1,634.5	1,526.0	1,500.7	1,530.4	1,570.6	1,546.2
前年同月比(%)	33.2	48.6	23.9	16.6	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.3	-15.5	-17.0	-15.1
対アジア(10億円)	1,043.9	1,081.4	1,061.8	954.9	1,006.1	726.2	955.7	851.4	824.7	902.5	902.4	914.0
前年同月比(%)	28.2	40.6	20.5	10.5	6.0	-1.3	8.0	7.3	-9.7	-9.1	-13.4	-7.5
対中国(10億円)	552.5	577.2	573.1	487.6	564.8	349.6	527.0	473.8	443.4	465.3	463.1	480.2
前年同月比(%)	17.6	38.6	20.3	4.4	2.9	-0.8	10.4	17.3	-11.0	-16.9	-16.4	-11.8
対ASEAN(10億円)	298.1	295.9	295.3	273.7	275.6	233.9	264.8	212.0	212.8	239.8	248.1	249.9
前年同月比(%)	61.6	57.6	23.5	18.7	17.1	1.1	13.7	-9.1	-10.4	-7.0	-14.5	-8.3
対米国(10億円)	151.6	178.4	165.7	145.0	127.0	115.9	142.0	140.8	141.5	138.2	146.9	130.4
前年同月比(%)	33.6	65.1	31.9	30.3	11.4	23.6	2.3	18.9	13.1	-1.4	-13.1	-23.3
対EU(10億円)	166.3	170.5	177.0	168.2	146.6	156.7	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	186.9
前年同月比(%)	-14.3	12.7	7.5	-2.1	-28.3	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	6.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.0	113.2	108.9	105.2	102.8	97.9	102.2	103.1	95.9	98.0	101.0	97.8
前月比(%)	-3.0	9.7	-5.1	-3.6	-2.5	-5.6	4.2	0.0	-7.2	2.5	3.1	-3.2
原油及び粗油(10億円)	139.5	140.7	133.2	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0
前年同月比(%)	315.7	210.4	105.0	134.9	28.7	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3
原油及び粗油(1000KL)	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5
前年同月比(%)	114.2	72.8	31.4	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4
原油価格(円/KL)	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7
前年同月比(%)	94.1	79.6	56.0	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8
為替レート(月中平均:円/ドル)	143.1	147.0	142.4	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8
前月比(%)	5.8	2.7	-3.1	-5.3	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	41,456	116,658	247,090	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846
日本人出国者数(人)	37,649	48,515	51,940	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.1	49.2	48.0	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7
非製造業(%)	50.6	48.7	46.7	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0
輸出額(100万ドル)	321,448	297,920	294,886	305,517	NA	213,813	315,491	295,389	283,484	285,322	281,756	284,870
輸入額(100万ドル)	237,189	212,998	226,492	228,902	NA	197,518	227,334	205,154	217,692	214,702	201,159	216,508
貿易総額(100万ドル)	558,637	510,918	521,378	534,419	NA	411,331	542,824	500,543	501,176	500,024	482,915	501,377
貿易収支(100万ドル)	84,240	84,946	68,513	76,939	NA	16,440	88,201	90,208	65,807	70,619	80,597	68,362
工業生産: 前月比(%)	0.83	0.21	-0.24	0.06	NA	0.27	0.51	-0.23	0.63	0.68	0.01	0.50
前年同月比(%)	6.30	5.00	2.20	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50
名目社会消費小売総額: 前年同月比(%)	2.5	-0.5	-5.9	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	0.0
消費者物価指数: 前年同月比(%)	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8
生産者物価指数: 前年同月比(%)	0.9	-1.3	-1.3	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Aug	29-Aug 一般職業紹介状況 (7月) 労働力調査 (7月)	30- Aug 商業動態統計 (7月:速報) 消費動向調査 (8月) 全国貿易統計 (6月:確報) 全国貿易統計 (7月:確・速報)	31-Aug 全国鉱工業指数 (7月:速報) 建築着工統計調査 (7月) 中国 PMI (8月)	1-Sep 近畿圏貿易概況 (6月:確報) 近畿圏貿易概況 (7月:確・速報)
4-Sep	5-Sep	6-Sep	7-Sep 百貨店・スーパー販売状 況(7月:速報) 中国貿易統計 (8月)	8-Sep 毎月労働統計調査 (7月:速報) 景気ウォッチャー調査 (8月) 中国 CPI (8月)**
11-Sep	12-Sep	13-Sep	14-Sep 全国鉱工業指数 (7月:確報)	15-Sep 商業動態統計 (7月:確報) 公共工事前払保証額 統計(8月) 出入国管理統計 (8月:速報) 中国工業生産 (8月) 中国固定資産投資 (8月) 中国消費小売総額 (8月) 中国不動産市場 (8月)
18-Sep 敬老の日	19-Sep 建設総合統計 (7月)	20-Sep マンション市場動向 (8月) 全国貿易統計 (8月:速報) 近畿圏貿易概況 (8月:速報)	21-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:速報)	22-Sep 全国 CPI (8月) 実質輸出入 (8月)
25-Sep 百貨店免税売上 (8月) 出入国管理統計 (7月)	26-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:確報) 毎月労働統計調査 (7月:確報)	27-Sep	28-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)	29-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 消費動向調査 (9月) 中国 PMI (9月)**

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。